NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会
NGO 側 2022 年度の振り返りおよび 2023 年度重点方針について

ODA 政策協議会 NGO 側コーディネーター一同

I ODA 政策協議会議題一覧

【2022 年度】

●第 1 回 ODA 政策協議会（2022 年 7 月 20 日 14 時 00 分～16 時 40 分）

<会場> オンライン開催

<協議事項>

- (1) ODA 広報（実施報告及びグローバルフェスタ JAPAN2022 への参加呼びかけ）
- (2) 日本政府による民主主義共同体（CoD）運営理事国のメンバーシップ更新について
- (3) ミャンマーに対する新規有償資金協力と既存事業の継続に関して
- (4) 開発協力大綱をめぐる状況（市民社会の関与について）
- (5) 開発協力大綱をめぐる状況（安全保障政策との関係）
- (6) その他

●第 2 回 ODA 政策協議会（2022 年 11 月 24 日 14 時 00 分～15 時 58 分）

<会場> オンライン開催

<協議事項>

- (1) OECD-DAC 市民社会勧告、特に開発協力大綱改定と南の市民社会の支援との関連で
- (2) TICAD 8 で表明された日本・アフリカの投資・開発協力および TICAD と市民社会の関係について
- (3) 教育協力政策における重点分野（緊急期及び長期化する危機下の教育）とアカウンタビリティについて
- (4) 開発協力大綱改定プロセスについて

●第 3 回 ODA 政策協議会（2023 年 3 月 20 日 14 時 00 分～17 時 15 分）

<会場> JICA 中部（対面・オンラインのハイブリッド開催）

<協議事項>

- (1) ODA 広報
- (2) 民主主義共同体（CoD）市民報告書に関する個別意見交換会開催について
- (3) 2023 年 G7 広島サミットに向けた市民社会の活動
- (4) G7 諸国のフェミニスト外交政策の動きと日本政府の対応
- (5) 「女性・平和・安全保障」第 3 次行動計画の策定について
- (6) 「開発協力大綱の改定に関する有識者懇談会報告書」を踏まえた開発協力のあり方に関して
- (7) 「軍等が裨益者となる新たな協力の枠組み」が ODA 政策に与える影響について

II 2022 年度の振り返りと課題

<振り返り>

(1) 4 年ぶりに年間 3 回開催が実現

新しく選任された NGO 側コーディネーター及び事務局体制のもと、通常の手続きを経た形での ODA 政策協議会を 3 回開催することができた。2019 年度第 3 回 ODA 政策協議会が新型コロナウイルス感染拡大により中止になって以降、2020 年度、2021 年度は感染拡大の影響で開催方法や回数が制約を受けたため、年度内の 3 回開催は 2018 年度以来となった。NGO と外務省双方がより良い ODA のあり方を議論し、政策のアカウンタビリティを高めるという目的を持つ ODA 政策協議会を、再度軌道に乗せることができた。

(2) 対面開催の再開

第 3 回 ODA 政策協議会は JICA 中部（名古屋）を会場に対面/オンラインのハイブリッド方式で開催したが、対面開催は 2019 年度以来 3 年ぶり、地方開催は 2018 年度以来 4 年ぶりであった。会合前後の交流を含め、対面開催の良さを改めて実感する機会となった。

(3) 開発協力大綱改定に関する意見交換をすべての回で実施

開発協力大綱の改定の動きが 5 月にマスコミで報道され、7 月の第 1 回 ODA 政策協議会から、開発協力大綱に関する意見交換が開始された（この時点では外務省は「改定するかしないかはまだ決まっていない」と説明）。9 月には外務省が改定を正式に発表し、以降は 9 月 27 日の臨時全体会議、11 月 1 日の全体会議、11 月 24 日の第 2 回 ODA 政策協議会、3 月 20 日の第 3 回 ODA 政策協議会のすべての会合において開発協力大綱改定に関する議題が取り上げられた。改定に関する意見交換の場として一定の役割を果たした。

(4) 1 回あたりの協議時間の確保

開発協力大綱の改定をはじめ多岐にわたる重要な議題があったため、1 回の会合の協議時間について「2 時間」という慣例を取り払い、個別の議題にかけられる時間の確保に努めた。第 3 回 ODA 政策協議会は休憩をはさみ 3 時間 15 分となった。

<課題>

(1) 政策協議（予算と重点項目）の実質化プロセス

政策協議の実質化のプロセスとして、全体会議、第 1 回協議会、第 2 回協議会において当該年度及び次年度予算の重点項目等について議論することを 2019 年度に外務省・NGO 双方で確認している。その後の協議会の中断を経て、2022 年度は全体会議、年 3 回の ODA 政策協議会ともに再開されたものの、6 月に実施すべき全体会議が 11 月にずれ込むなど、あるべき一連の協議を実施することはできなかった。2023 年度以降への課題として残された。

(2) 議題の取り扱いを巡る問題

NGO 側が協議事項として提案した議題が外務省側から拒絶される事案が発生した。第 3 回 ODA 政策協議会に提出された「非 ODA 枠の他国軍支援について」「我が国の立場と相容れない、又は我が国に関する事実誤認に基づく記述についての情報提供」についての 2 件が、ODA 政策協議会の「実施要項」にある「議題は、原則として外務省が関わる ODA 政策」に該当しないという外務省の見解が、事前打ち合わせの場で示された。NGO 側は、2 件とも ODA 政策と密接に関係するものであることを説明したが外務省の見解は変わらなかった。

「非 ODA 枠の他国軍支援について」は議題名及び内容を変更し、「『軍等が裨益者となる新た

な協力の枠組み』が ODA 政策に与える影響について」という名称で協議会の議題とする合意がなされた。他方で『我が国の立場と相容れない、又は我が国に関する事実誤認に基づく記述についての情報提供』については、外務省側の合意が得られないため議題として扱うことができなかった。

従来、「実施要項」にある「原則として外務省が関わる ODA 政策」という条項は柔軟に解釈され、ODA 政策協議会では市民社会と外務省とが関わる政策課題を幅広く議論してきた経緯がある。NGO が必要と考える議題を扱うこと自体が拒否されるのは協議会が始まって以来の重大事であり、ODA 政策協議会が目指す政策のアカウンタビリティ向上という目的に沿わないものである。

(3) 議事録の意義に関する再確認

第 1 回 ODA 政策協議会の議事録作成において、NGO 側コーディネーターと外務省との間で交渉を要する案件があったが、逐語議事録は ODA 政策協議会の意義を担保するものである。協議会で話されたことをそのまま残すことで透明性が確保される。今後も議事録の正確性、再現性の確保に NGO 側コーディネーターと外務省の双方が努めるようにしていきたい。

Ⅲ 2023 年度における NGO 側重点方針

以上の振り返りを踏まえ、2023 年度は以下の項目に重点的に取り組みたい。

(1) 改定された開発協力大綱の実施フォローについて

- ・ 開発協力大綱に示された基本的考え方・重点政策と外務省予算や ODA 政策との整合性
- ・ 開発協力大綱の実施原則（非軍事の徹底、人権への配慮等）の確認

(2) ODA・開発協力に係る政策・方針および ODA 予算について

- ・ ODA・開発協力に係る本年度および次年度の方針について
- ・ 予算実績と評価、次年度予算要求について
- ・ ODA・開発協力に係る政策枠組みのあり方およびその動向について
- ・ 新しい国際協カスキーム「政府安全保障能力強化支援（OSA）」が ODA に与える影響

(3) 運営および協議のさらなる充実

- ・ 実施要項の「趣旨・目的」に立ち返り、それを具現化するための運営・協議を心がける
- ・ 実効性・公開性・透明性を兼ね備えた運営・協議のあり方を追求する
- ・ 協議テーマ、内容、タイミング、協議結果の具体化への取り組み等のさらなる充実を図る
- ・ より多くの NGO、とりわけアドボカシーの経験は少ないが問題意識を持つ NGO にも参加しやすい形での運営・サポートを心がける

■ 2023 年度 NGO 側運営体制

2023 年度のコーディネーターは、前期から 1 名（棚田雄一）が退任、新たに 1 名（若林秀樹）が着任したほかは全員が留任し、継続的な体制をとっている。

<コーディネーター（五十音順）>

今井高樹（（特活）日本国際ボランティアセンター（JVC）代表理事）
今野泰三（（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）
岡島克樹（（特活）関西 NGO 協議会理事）
佐伯奈津子（（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）
原田 公（熱帯林行動ネットワーク事務局長）
若林秀樹（（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）理事）

<事務局>

佐伯奈津子（コーディネーター・（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）
西井和裕（（特活）名古屋 NGO センター政策提言委員）

以上